



安全・安心・健康な街づくりに向けて

MaKoto

第201号

2023年1月1日発行
(年間4回発行)

一般財団法人 大阪防疫協会

東大阪市下小阪 4 丁目12-10 TEL 06 (6725) 1811
<http://osaka-bk.jimdofree.com> E-mail: obk.jimu@muse.ocn.ne.jp

Contents

新年のご挨拶

大同生命厚生事業団の助成事業のあゆみと現状

..... 公益財団法人 大同生命厚生事業団

前常務理事事務局長 永山 信男

私の健康法

..... 泉南市 市長 山本 優真



大阪大学附属図書館学術情報庫OUKA（大阪大学の機関リポジトリ）にて機関誌「MaKoto」全号（創刊号～現在号）が登録・公開されています。

一般財団法人大阪防疫協会は、大阪府・市町村の防疫施策に協力して、感染症の予防並びにその他公衆衛生に関する事業を行い、文化の発展に寄与することを目的としております。

新年のごあいさつ



一般財団法人大阪防疫協会
理事長

今田 光三

新年あけましておめでとうございます。

日頃から何かとお力添えを賜り、本当にお礼がとうございます。

当協会は、昭和22年5月15日（1947年）に設立され、以来、多くの公益活動と収益事業を通じて、皆様方より暖かいご支援・ご指導・ご鞭撻をいただき、おかげさまで、昨年5月（2022年）で75周年を迎えることができました。

さて、新型コロナウイルスとの戦いは、収束までは至っておりませんが、ワクチン接種も広がり、新型コロナウイルスとの共存社会が形成されつつあります。この新しい社会では、これまでとは異なる新たな生活様式や働き方が求められています。また、SDGsやDX等の潮流も加わり、直面するあらゆる分野・領域でイノベーションが生まれ、新たな価値が創造されています。

また、世界情勢を見渡すと、冷戦終了後30年経った現在においても、ロシアのウクライナ侵攻により、人道を無視した戦闘が日常的に行われている現状は、理解しがたいとしか言いようがありません。

この侵攻を発端に地政学リスクが顕在化し、資源・素材価格の高騰やサプライチェーンの見直しにまで発展してきております。

国内外とも激動の時代、厳しい環境には置かれておりますが、私どもは、10年後、20年後の未来を見据えて、新しい時代のニーズにお応えするために、人々の健康で快適な暮らしに奉仕する公益法人設立当初の目的の実現に向け、積極的に民間の知恵と財源を集め、また技術者集団として高いレベルを保ち続け、精力的かつこれまで以上に社会に貢献すべく努めてまいりますので、本年もどうぞよろしく願いいたします。

新年のごあいさつ



大阪府健康医療部長

藤井 睦子

新年あけましておめでとうございます。

一般財団法人大阪防疫協会におかれましては、益々御清祥のこととお慶び申し上げますとともに、日ごろから大阪府の健康医療行政に格別の御支援、御協力をいただき、心から感謝申し上げます。

新型コロナウイルス感染症への対応については、皆さまに多大なご協力をいただきながら、感染拡大の防止に全力で取り組んできました。昨年は感染力の強いオミクロン株の流行により高齢者施設で多数のクラスターが発生しました。その教訓を生かし、感染対策を含む高齢者施設への支援を強化するため、「大阪府高齢者施設等クラスター対応強化チーム（OCRT）」を設置しました。また、「高齢者医療介護臨時センター」の設置や頻回検査、ワクチンの4回目接種にも力を入れてきました。大阪府ではリスクのある高齢者等への対策を強化し、リスクのない若年者は自己検査による自宅療養を中心とした対策にシフトしております。引き続き、府民への感染防止対策（3密の回避、マスク着用、手洗いこまめな換気等）の徹底と、ワクチン接種の推進に努めてまいります。

今後、新たな未来を切り拓くシンボルとなる「2025年大阪・関西万博」を控え、新型コロナウイルス感染症の対応を踏まえた上で、感染症に強いまちを目指していきます。

貴協会がこれまで培ってこられた専門的知見は、感染症の発生予防やまん延防止対策にあたり非常に心強いものであり、大阪の安全・安心の確保に向け、より一層のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

結びに、貴協会の益々の御発展と皆様方の御健勝をお祈りいたしまして、新年のごあいさつとさせていただきます。

新年のごあいさつ



大阪市健康局
生活衛生担当部長

中谷 紀久雄

あけましておめでとうございます。

一般財団法人大阪防疫協会の皆様方には、健やかに新年をお迎えのことと、心からお喜び申し上げます。

貴協会の皆様方におかれましては、平素から環境衛生行政をはじめ大阪市政の各般にわたり格別の御理解、御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。また、貴協会におかれましては、防疫に関する知識の普及啓発に日頃から取り組まれており、その社会貢献に対して深く敬意を表する次第であります。

さて、今般、新型コロナウイルス感染症に加え、国際情勢の変化に伴う原油価格や物価の高騰などが、市民生活のみならず、社会、経済など多方面にわたって、甚大な影響を及ぼしています。社会経済活動の制限が段階的に緩和されてきたことなどにより、景気動向は持ち直しの動きが見られるところですが、新型コロナウイルス感染症の影響など今後の動向には引き続き注意し、感染拡大防止に努める必要があります。

貴協会が永年にわたり培ってこられた豊富な知識や経験は、大阪市としても非常に心強く、今後とも、市民の安全・安心の確保に御尽力いただくとともに、専門的な見地から公衆衛生の向上に寄与いただくことを期待申し上げます。

大阪市といたしましても、新型コロナウイルス感染拡大の防止、市民生活への支援及び2025年大阪・関西万博のインパクトを活かしながら大阪経済の再生を進め、コロナを乗り越えた先にある大阪の成長・発展を確たるものとし、日本の成長をけん引する東西二極の一極として、世界に存在感を発揮する「副首都・大阪」の確立・発展をめざしてまいりますので、皆様方の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

結びにあたり、一般財団法人大阪防疫協会の今後ますますの御発展と会員の皆様方の御健勝、御活躍を心からお祈り申し上げまして、新年のあいさつといたします。

新年のごあいさつ



堺市健康福祉局
保健所次長

藤川 桂祐

新年あけましておめでとうございます。

今田理事長をはじめ一般財団法人大阪防疫協会の皆様方には、健やかに2023年の新春を迎えられ、益々ご清栄のことと心からお慶び申し上げます。平素は、本市保健衛生行政の推進に格段のご理解とご協力を賜り、深く感謝申し上げます。

昨年新型コロナウイルス感染症は、特にオミクロン株の出現により全国で猛威を振るい、また、経済面においては原油をはじめとした物価高騰などにより、市民生活は多大なダメージを受けました。そのような中、本市では新型コロナウイルス感染症対策として、医療関係者の皆様のご協力もいただき高齢者施設等や自宅で療養する患者への往診体制を整備し、民間救急事業者との連携により患者搬送体制の強化を進めるとともに、市民へのワクチン接種を速やかに実施しています。また、LINEコロナ相談及びWEBコロナ相談を開設し、新型コロナウイルス感染症に関する市民の不安や疑問の早期解消に努めています。一方、市民への経済支援策として、一定期間水道基本料金の免除や学校給食の無償化を行う等、様々な対策をとってまいりました。今後も、庁内一丸となって対応してまいります。

さて、本年は、大阪府、堺市においてG7貿易大臣会合が開催されることとなっております。世界各国から多くの来賓の方が来られることが予測され、それらの方々や市民の健康、安心・安全の確保を図るため、感染症対策をはじめ、より一層の取組を進めてまいります。

貴協会におかれましては、これまで培ってこられた防疫対策などに関する豊富な知識、経験、高度な技術を発揮され、今後とも本市の保健衛生行政の推進に、より一層のお力添えを賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、一般財団法人大阪防疫協会の益々のご発展と、会員の皆様のご活躍とご健勝、ご多幸を心よりお祈りいたしまして、新年のごあいさつとさせていただきます。

新年のごあいさつ



東大阪市健康部長

田中 健司

新年あけましておめでとうございます。

一般財団法人大阪防疫協会の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。旧年中は、本市の保健衛生行政推進に格別のご支援、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

2019年以降依然として新型コロナウイルス感染症により経済活動や生活様式など様々な分野において多大な影響が続いています。昨年は、療養期間の短縮や濃厚接触者の健康観察期間の短縮など、感染拡大防止と社会活動の維持を両立させるための見直しがありました。また、オミクロン株の特性を踏まえて、高齢者等重症化リスクの高い方を守るため、感染症法に基づく医師の届出の対象を4類型に限定し、保健医療体制の強化、重点化を進めるなど「Withコロナ」に向けた新たな段階へ移行しました。今後訪日外国人観光客も増加することが見込まれることからデング熱等、他の輸入感染症についても対策を徹底してまいります。

さて、本市では11月に大阪・関西万博の開催に向けた機運醸成イベント「HANAZONO EXPO」を開催いたしました。これからの新しい生活様式や価値観、最先端のデジタル技術や今後活躍が期待されるテクノロジーなど、ワクワクする未来の生活を見て触れて体験することができました。大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会」を目指し、引き続き各関係機関と連携し、市民の皆様の生命と健康を守り安心して暮らせるよう取り組んでまいります。

貴協会におかれましては、永年にわたり培ってこられた豊富な知識や技術を遺憾なく発揮され、今後とも本市の保健衛生行政の推進に引き続きご尽力賜りますようお願い申し上げます。

結びにあたり、一般財団法人大阪防疫協会の今後益々のご発展と会員の皆様方のご健勝、ご多幸を心から祈念いたしまして、新年のごあいさつとさせていただきます。

新年のごあいさつ



高槻市健康福祉部長

根尾 俊昭

新年明けましておめでとうございます。

一般財団法人大阪防疫協会の皆様には益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。また、旧年中は、本市の保健衛生行政の推進に格段のご理解、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

国内における新型コロナウイルス感染症の発生から3年が経過しようとしています。本市保健所では、受診相談体制の整備や医療体制の拡充に取り組むとともに、人員の確保など保健所の体制強化に努めてまいりました。引き続き、関係各機関と連携を図りながら、市民の生命と健康を守るため、感染症対策に全力で取り組んでまいります。

さて、本市では、昨年7月、大阪府三島救命救急センターの三次救急機能が、高度な医療機能を備える大阪医科薬科大学病院に引き継がれました。また、本年4月には、初期救急を担う高槻島本夜間休日応急診療所が移転し、新たな施設、設備の整った診療所としてリニューアルいたします。初期救急から三次救急までが揃った、本市の救急医療の特徴を活かし、今後とも医療体制の充実に取り組んでまいります。

一方、本市は本年1月に市制施行80周年、4月には中核市移行20周年を迎えます。高槻市保健所としても開設20周年の記念すべき節目の年となります。今後、より一層の健康危機管理体制の充実・強化を図るとともに、市民の健康を増進し、安全で安心して暮らせる環境を確保するため、なお一層の努力を重ねてまいります。

貴協会におかれましては、永年にわたり培ってこられた防疫活動に関する豊富な知識や高度な技術により、今後とも住民の安全・安心の確保にご尽力いただくとともに、本市の保健衛生行政の推進にご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びとなりますが、貴協会の益々のご発展と会員の皆様方のご健勝、ご多幸を心から祈念いたしまして、新年のごあいさつとさせていただきます。

新年のごあいさつ



豊中市健康医療部長

松岡 太郎

新年あけましておめでとうございます。

新春を迎え、一般財団法人大阪防疫協会の皆様には、益々ご清栄のことと心からお慶び申し上げます。

旧年中は、本市保健衛生行政の推進にご理解、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

2022年は、年始早々に第六波が到来し、その収束をはっきりと見出せないところ、6月下旬から、より大きな第七波の出現に至りました。「無料検査」、「検査センター」、「みなし陽性」そして「全数把握の見直し」などがキーワードとなったと思います。保健所としては、『ウイズコロナを念頭に、新型コロナウイルス感染症対応業務と従来からの業務とをどのようなバランスで行っていくのか』という大きな宿題をいただいた一年でした。この間の住民の皆さまと関係団体の皆さまのご理解とご協力に感謝を申し上げます。

2023年は、ウイズコロナに留まらず、アフターコロナを見据えた事業をさらに加速させることが必要です。豊中市保健所の予備的な調査でも、新型コロナによる巣ごもりの影響か、高齢者だけではなく40歳代や30歳代まで心身の不調が広がっていること、そして“フレイル予備軍”が若い世代まで広がっていること、を確認しています。この新型コロナという一種の“災害”から、住民の健康をしっかりと“復興”させる必要があります。住民の健康と安心・安全を守るため、職員一丸となって職務に励みたいと思います。

貴協会におかれましては、永年にわたり培ってこられた防疫や環境衛生対策に関する豊富な知識と経験、高度な技術をいかに発揮され、本市の保健衛生行政の推進に、より一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、一般財団法人大阪防疫協会の益々のご発展と会員の皆様方のご健勝、ご多幸を祈念いたしまして、新年のごあいさつとさせていただきます。

新年のごあいさつ



枚方市健康福祉部長

林 訓之

新年明けましておめでとうございます。

一般財団法人大阪防疫協会の皆様におかれましては、健やかに佳き新春をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

旧年中は、本市の保健衛生行政の推進にご理解、ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、本市としては、新型コロナウイルス感染症の発生以来、枚方市新型コロナウイルス対策本部を2020年1月に設置し、医療機関をはじめとする関係団体と連携した体制の整備、庁内のBCPや応援体制の構築など一層の体制強化を図るとともに、市民の皆様方に対しては、コロナウイルスワクチン接種の促進と同時に、基本的な感染症対策として、マスクの着用、手指消毒、室内の換気など環境整備、ソーシャルディスタンスの維持等のご協力をお願いしてまいりました。

昨年の新型コロナウイルス感染症発生状況は、オミクロンの変異株である「BA.5」の流行により、第7波がかつてない規模で拡大し、多くの感染者や濃厚接触者が発生いたしました。ところが、重症化率は低下しており、感染者の多くは入院を必要とせず自宅療養で改善されました。

このことから、今後は「ウイズコロナ」を見据え、基本的な感染症対策は継続しつつも、社会経済活動の継続に対策の力点をシフトさせる施策が必要となってくると思われます。

最後に、本市におきましては、市民生活や市内の経済活動を支援し、「暮らしたくなるまちづくり」に取り組んでまいります。

貴協会におかれましては、様々な危機事象に際してもこれまで培ってこられた豊富な知識、経験と高度な技術を遺憾なく発揮され、今後とも本市の保健衛生行政の推進にご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びにあたり、貴協会の益々のご発展と会員の皆様方のご健勝、ご多幸を祈念いたしまして、新年のごあいさつとさせていただきます。

新年のごあいさつ



八尾市健康福祉部長

當座 宏章

新年あけましておめでとうございます。

一般財団法人大阪防疫協会の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。また、旧年中は、本市保健衛生行政の推進に格段のご理解、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、去年は新型コロナウイルスが第6波、第7波と大流行し、本市保健所におきましても感染拡大防止のため、市民等の方々に対し、新型コロナウイルスに関する症状等の相談、発熱外来の案内、ホテル療養や入院の調整、配食サービスの案内、積極的疫学調査や施設指導の対応等について、応援職員を増員して全力で取り組んでまいりました。

また、去年は長期化するコロナ禍に加え、原油価格・物価高騰等の影響を受けるすべての市民に光を当てる取り組みとして、本市独自の支援策として市民1人あたり5,000円を支給する八尾市民応援給付金事業を実施いたしました。

さらに、市民のみなさんの主体的な健康づくりを地域と行政が協働して支えるための指針となる「八尾市健康まちづくり計画」を策定いたしました。この計画では「みんなの健康をみんなで守る市民が主役の健康づくり」を基本理念とし、「健康寿命の延伸」「健康コミュニティ（※）づくりの推進」を基本目標として設定し、八尾市健康まちづくり宣言のもと、市民は主体的に健康づくりに取り組み、地域、事業者、関係機関、大学等の研究機関との連携のもとで、本市はその環境づくりを推進してまいります。

貴協会におかれましては、今後とも本市の保健衛生行政の推進にご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

結びにあたり、貴協会の益々のご発展と会員の皆様方のご健勝、ご多幸を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

新年のごあいさつ



寝屋川市健康部長

藏守 利彦

新年あけましておめでとうございます。

一般社団法人大阪防疫協会の皆様におかれましては、益々ご清栄のことと心からお慶び申し上げます。また、旧年中は本市の保健衛生行政の推進に格別のご理解、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、去年も新型コロナウイルス感染症への対応に終始した1年となりました。これまで経験したことのない新規感染者数が確認され、日常生活や経済活動などにも大きな影響を及ぼす中、本市では、様々な感染拡大防止対策に取り組んでまいりました。引き続き、保健所が中心となって、市民の皆様方の生命、健康、生活を守り、一日でも早く普段の暮らしを取り戻すことができるよう、感染防止対策の取組を進めてまいります。

新型コロナウイルス感染症対策以外では、中核市として初めての試みとなる医療機器使用患者のレスパイト（休息）入院に対する費用助成を開始しました。人工呼吸器などの医療機器を使用しながら在宅で療養している難病患者は、災害時に避難所へ避難する際に、医療機器の機械音などを理由に他の避難者に遠慮したり、移動に対して不安があることなどが、本市で実施した調査でわかりました。高度な医療的ケアや医療機器の持ち運びの難しさなどから、災害発生時には緊急避難先として後方支援病院への入院が必要となる可能性が高くなります。そのため、平常時に入院にかかる個室代や移動のための介護タクシー代などを助成し、難病患者に前もってレスパイト入院を経験していただくことで、災害発生時に病院への円滑な避難につなげていただくことを目的としております。今後も市民生活に寄り添い、市民の皆様が安全、安心に暮らしていけるよう努めてまいります。

貴協会におかれましては、長年にわたって培ってこられた防疫対策などに関する豊富な知識や高度な技術を遺憾なく発揮されますとともに、今後とも本市の保健衛生行政の推進にご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後になりましたが、貴協会のますますのご発展と会員の皆様方のご健勝、ご多幸を心から祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

新年のごあいさつ



吹田市健康医療部長

梅森 徳晃

あけましておめでとうございます。

一般財団法人大阪防疫協会の皆様方におかれましては、健やかに新年を迎えられましたことを心よりお喜び申し上げます。

旧年中は本市の健康医療行政の推進に格別の御理解と御協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、新型コロナウイルス感染症への対応は続いておりますが、昨年はWithコロナに向けた新たな段階を迎え、本市としましても感染拡大が生じて、一般医療や救急医療等を含む保健医療システムを機能させながら、社会経済活動が維持できるよう、各関係機関とも連携し感染対策に努めてまいりました。

保健所では、事務処理センターの設置や自宅療養者の夜間緊急対応業務の委託など、体制強化を図りながら、保健所が果たすべき業務の構築を行っており、今後も市民の皆様が安心安全に暮らしていけるよう努めてまいります。

また、昨夏、市内で、不発弾が発見され、その撤去作業に伴う対応をしました。保健所としては避難対象区域内の新型コロナウイルス感染症患者等のリストアップを行い、自宅療養の陽性者に宿泊施設での療養を勧めるとともに、陽性者や濃厚接触者のための避難所を開設いたしました。これらの準備を滞りなく行うことができましたのは、保健所独自のブラインド型防災訓練の経験があったからだと感じております。

今後、想定される南海トラフ地震等によりに対応するかが課題となっておりますが、今回の事例を教訓に、新興感染症も想定しながら、災害時に十分に対応できるよう努めてまいります。

貴協会におかれましては、長年にわたり培ってこられた豊富な知識や技術を遺憾なく発揮されますとともに、今後とも本市の健康医療行政の推進に御支援と御協力を賜りますようお願い申し上げます。

最後に、貴協会の益々の御発展と会員の皆様の御健勝、御多幸を祈念いたしまして、新年の御挨拶とさせていただきます。

新年のごあいさつ



一般財団法人
阪大微生物病研究会
理事長

山西 弘一

新年あけましておめでとうございます。

一般財団法人大阪防疫協会の皆様におかれましては、健やかに新春を迎えられたことと心よりお慶び申し上げます。旧年中は当財団のワクチン事業への格別のご理解とご高配を賜りましたこと、厚く御礼申し上げます。

昨年は政治面でも経済面でも世界的に変動の大きな1年でした。一方で感染症分野では依然としてCOVID-19が世間の関心を集めておりますが、その話題の陰にRSウイルス等の小児感染症の国内流行が起こったことも見逃せません。さらに海外の一部では、ポリオが大きく話題となりました。

ポリオはWHOによる根絶計画が推進されています。かつて100を超えたポリオ常在国も現在は残すところ2ヶ国となり、根絶まであと一歩です。根絶にはワクチンが不可欠ですが、ポリオワクチンには大きく2つの種類があり、日本を含め多くの国では不活化ワクチン（IPV）が用いられている一方、一部の国ではウイルスを弱毒化させた経口生ワクチン（OPV）が現在も使用されています。しかしながら、OPVは接種後、体内で弱毒ウイルスが増殖する過程で、ごくまれに野生株のように強い病原性を持つ「ワクチン由来ポリオウイルス（VDPV）」に変異することがあり、その一部が体外排出され下水道などに流入することが問題となっています。昨年、このVDPVによるポリオ患者（ポリオワクチン未接種）が米国で約10年ぶりに発生しました。また英国でもロンドンの下水からVDPVが検出され、小児に緊急追加接種が実施されました。このように野生株根絶後もVDPVの感染リスクがあることから、日本を含めたポリオ根絶済の地域でもIPV接種は大変重要です。

当財団は本年も、IPV含有の4種混合ワクチンをはじめとする各種ワクチンの供給を通じて感染症対策に貢献してまいります。

結びにあたり、貴協会の益々のご発展と、会員の皆様方のご健勝を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

大同生命厚生事業団の助成事業のあゆみと現状

公益財団法人 大同生命厚生事業団
前常務理事事務局長
永山 信男

1. はじめに

コロナ禍において、保健所と地方衛生研究所の重要性や存在意義が大きく注目されることになりました。当財団は、1974年の財団設立以降、一貫して多くの保健所と地方衛生研究所に勤務されている方々の研究に助成してまいりました。

地方自治体の財政悪化により保健所と地方衛生研究所の組織、人員、予算が見直される中で、微力ながらも継続して研究費を支援してきたことは、大変名誉なことと考えております。

今後、地域保健法の改正により、保健所の体制・機能強化や地方衛生研究所が法制化の方針にあるとの報道もあり、民間の研究資金を提供する公益財団法人として、更なる貢献の機会が訪れるのではと期待しております。

私は2015年4月より当財団に勤務し、2022年6月には常務理事を退任しており、本年3月末まで勤務予定です。

本誌は当財団の助成事業と関係の深い方々にも配布いただいております。この機会に当財団の助成事業のこれまでのあゆみと現状について、あらためてご説明させていただきます。

2. 当財団の設立経緯と変遷

当財団は、大同生命保険相互会社（当時）の出捐により1974年5月1日に設立しました。2024年にはおかげさまで設立50周年を迎

えることとなります。

設立当時、日本経済は高度成長の時代にありましたが、一方、環境汚染による健康被害の発生、高齢者の医療福祉や生活習慣病・がん・難病対策等、国民の健康保持と増進をめぐる社会的要請が強くなっていました。

大同生命保険相互会社（当時）としても、一民間企業の果たせる役割は微々たるものであると認識しつつ、国民の健康保持と増進に少しでも貢献することを目的として、大同生命厚生事業団を設立しました。

大学の研究者への助成事業ではなく、日頃、目立たない所で社会を支えている人々（公衆衛生の現場に従事する保健師、技術者等）の研究に助成することを主たる目的として財団設立時より「医学研究助成」がスタートし、その「医学研究助成」の流れを汲むのが、現在、実施している「地域保健福祉研究助成」です。

1992年には高齢者介護とりわけ在宅介護に関する在宅保健福祉研究およびボランティア活動の助成を実施することを目的として、「老人在宅福祉研究助成」および「サラリーマン（ウーマン）ボランティア活動助成」を開始しました。

「サラリーマン（ウーマン）ボランティア活動助成」は助成対象を在宅老人福祉に限定していましたが、初めてボランティア活動に助成することになりました。

2年間実施したのちに「老人在宅福祉研究」は「地域保健福祉研究助成」に統合されまし

た。

2001年には「サラリーマン（ウーマン）ボランティア活動助成」の助成対象を在宅老人福祉だけではなく、現行の「ビジネスパーソンボランティア活動助成」と同等の対象まで拡大しました。

2007年には、高齢化社会を反映して「シニアボランティア活動助成」を開始しました。

阪神淡路大震災が発生した1995年が「ボランティア元年」といわれますが、当財団にとっても、この時期から「ボランティア活動助成」に注力していくことになります。

2017年には「サラリーマン（ウーマン）ボランティア活動助成」を「ビジネスパーソンボランティア活動助成」に名称変更しましたが、主な変更理由は次のとおりです。

- ・ポリティカル・コレクトネス（職業・性別等に基づく差別・偏見を防ぐ目的の表現）の観点からすると、サラリーマン（ウーマン）は、性差を意識した言葉で今日的ではない。
- ・サラリーマンにはネガティブな意味が入っているが、ビジネスパーソンは前向きな印象（できる社会人の意味）がある。
- ・ビジネスパーソンは申込者の多い、団体職員・公務員を含む。
- ・ビジネスパーソンは個人事業主・会社経営者を除外しないため、対象範囲を拡大することができる。
- ・ビジネスパーソンは20代、30代の方には浸透しているが、サラリーマンには違和感を感じる人が多いようである。
- ・ビジネスパーソンは新聞・雑誌では一般的に使用されている。
- ・受贈者に名称変更の是非をヒアリングしたが、ビジネスパーソンは概ね高評価であった。特にNPO法人の受贈者は、賛同のご意見が多かった。

「ボランティア活動助成」は現行では、「地域保健福祉研究助成」と比較して助成件数では3倍強、助成金額では同規模まで拡大してきましたが、その契機となったのは「シニアボランティア活動助成」開始と「ビジネスパーソンボランティア活動助成」への名称変更といえるのではないかと考えます。

また、2002年より2006年まで5年間、大同生命創業100周年記念寄附事業として、多田羅浩三理事（一般社団法人日本公衆衛生協会名誉会長、当時 大阪大学大学院教授）の多大なご支援のもとに「地域保健福祉国際交流助成」（英国オックスフォード大学の研修プログラム参加）を実施しました。この助成は、地域の保健および福祉の将来を担う若手の方々の海外における保健・福祉に関する研修や交流を支援することにより、わが国の保健および福祉の向上に寄与することを目的としていました。

満40歳未満の保健所の保健師や都道府県市町村の保健および福祉関係職員が5年間で合計76名参加されました。

また、2010年11月には内閣総理大臣より公益認定を受け同年12月1日に登記を完了し、「公益財団法人大同生命厚生事業団」に移行しました。

私は2015年4月に着任しましたが、超低金利で債券の運用環境が厳しくなっておりましたが、2016年1月の日銀によるマイナス金利導入により、資産運用の状況はさらに悪化したため、寄附金の増額と事業の見直しを検討せざるをえない状況になりました。

大同生命からの寄附金は、2016年度には1,000万円より1,200万円に増額していただき、2018年度にはさらに1,600万円に増額していただきました。

このような状況の中で、2016年度には次の

ような制度変更を実施しました。

前年度の採択率は「地域保健福祉研究助成」67.2%に対して「ボランティア活動助成」40.9%と採択率の格差は、26.3%まで拡大しており、この改善は喫緊の課題となっていました。この背景には、保健所からの応募減少に伴う「地域保健福祉研究助成」の応募減少とシニアボランティア活動助成を中心とした「ボランティア活動助成」の応募増加がありました。(2016年度には採択率の格差は5.3%まで縮小しました。)

事業計画では「地域保健福祉研究助成」は前年度の1,400万円より200万円減額して1,200万円以内、「ボランティア活動助成」は前年度の600万円より200万円増額して800万円以内としました。2016年度以降、事業の見直しをする中でも、助成金額合計2,000万円は維持してきました。(2022年度には「地域保健福祉研究助成」、「ボランティア活動助成」は各々1,000万円)

「地域保健福祉研究助成」では、応募を増加させるため、従来の応募資格「過去5年以内に助成を受けた人を除く」(5年条件)を緩和して、前年度に助成を受けた方以外は対象としました。この取扱いは、応募件数の一定水準確保に寄与しています。

「地域保健福祉研究助成」においては、倫理対応として、申込書に公募者所属機関の責任者印をいただくとともに、実施要領に留意事項として、「研究に際しては、倫理、個人情報保護等の法規定や精神を十分に踏まえてください。」と記載し、申込書にもコメントしていただくようにしました。(さらに2022年には申込書に倫理委員会の承認日もしくは申請日および機関名等を記載するように変更)

なお、留意事項として、「営利を目的とす

る研究は対象外」であることを明記しました。これにより、民間企業からの応募減少に繋がりましたが適正な取扱が浸透したと考えています。

「ボランティア活動助成」において、当時、個人ボランティアを助成対象とする助成財団は知りえる範囲では当財団のみでしたが、個人はグループに比べて波及効果が低く、事業の安定性の懸念もあるため廃止しました。

また、前年度は「シニアボランティア活動助成」応募120件に対し、「サラリーマン(ウーマン)ボランティア活動助成」は29件となっていることもあり、制度導入の早い順番でサラリーマン(ウーマン)ボランティア、シニアボランティアの順に表記していましたが、逆にするように見直しました。

2020年度以降のコロナ禍においては、「地域保健福祉研究助成」の応募件数は、2020年62件、2021年50件、2022年44件とさらに厳しい状況になっています。保健所に代わって応募の中心となっている地方衛生研究所がPCR検査等業務逼迫により応募の減少、コロナ禍で対応が厳しい施設・病院からの応募の減少が主な原因です。

2021年度には、「地域保健福祉研究助成」(前年度、コロナ禍により贈呈式中止等による財源増加により、200万円の助成枠拡大)のうち、「新型コロナウイルス関連テーマの研究」は9件、290万円となりました。「地域保健福祉研究助成」の応募件数が大幅減少する中において、当初の目標(「新型コロナウイルス関連テーマの研究」に200万円以上助成)を達成できました。

公益財団法人は社会環境の変化に対応していかなければならないと考えますが、少しでも貢献できないかとの思いでの対応でした。

2021年度には、助成枠を拡大したこともあ

り、助成件数が過去最多の147件となりました。

3. 当財団の助成事業の特色

当財団の「地域保健福祉研究助成」は他財団の研究助成事業と比較して次のような特色があります。また、あわせて受贈者のプロフィール、研究テーマおよび都道府県別の採択状況についてもご説明します。

(1) 「地域保健福祉研究助成」の特色

①民間助成財団は、大学の教職員、大学院生の研究を主な対象としている場合が多いが、当財団の応募資格は以下のとおり、公衆衛生の現場に従事する方を主な対象としている。

- ・保健所、地方衛生研究所等衛生関係機関に所属する職員
- ・都道府縣市町村の衛生および福祉関係職員
- ・保健・医療・福祉の実務従事者

上記応募資格者による共同研究も可。大学病院の職員等は応募対象者に含む。

ただし、大学の教職員、大学院生の単独研究または主研究者となる研究は不可。

また、前年度に当財団の助成を受けた人は除く。(共同研究者は可)

②研究代表者の経験年数、年齢に制限がない。(他財団では、経験年数2年以上、年齢は45歳未満としている場合がある。)

③前年度に当財団の助成を受けた人のみ応募不可としている。

(他財団では、助成を受けると5年間は再応募不可としている場合がある。)

④1件 原則30万円(特に優秀な研究は50万円限度)で比較的少額である。

⑤採択率は、直近5年間で47.1%～68.0%と

極めて高い。

(他財団の採択率は10%～30%程度、科研費の採択率は30%程度といわれている。)

(2) 2022年度「地域保健福祉研究助成」

受贈者のプロフィール (29人)

【所属】 地方衛生研究所	15人
病院	4人
保健所	2人
その他	8人

【資格】(受贈者29人のうち、10名が記載あり)

医師 4人、作業療法士 2人
薬剤師、臨床検査技師、理学療法士、
社会福祉士 各 1人
(保健師、看護師なし)

【受贈歴】 2回目 2人、3回目 2人、
初めて 25人

【性別】(申込書上は報告事項としていないため、類推を含む)

女性 13人、男性 16人
女性比率 44.8%

【年齢】 20代 2人
30代 12人
40代 11人
50代 3人
60代 1人

30代・40代が合計23人で79.3%、20代・50代・60代の6人はすべて女性であり、女性は幅広い年代の方が受贈されています。

(3) 「地域保健福祉研究助成」の研究テーマ

対象となる研究テーマは次の3点です。

- ・地域保健および地域福祉に関する研究
- ・在宅・施設の医療、福祉および介護に関する研究
- ・その他住民の健康増進に役立つ研究

その中でも、具体的には「薬剤耐性（AMR）」と「マダニ、SFTS（重症熱性血小板減少症候群）」は2016年以降、継続的に研究テーマとなっています。また、マダニ媒介のSFTS以外にもイノシシ媒介の志賀毒素産生大腸菌、野犬媒介のエキノコックス症などの「人獣共通感染症」が研究テーマとして取り上げられています。

「薬剤耐性」は、抗菌薬の不適切な使用等により、抗菌薬が効きにくくなる、または効かなくなることですが、薬剤耐性菌が世界的に増加し、国際社会でも大きな課題となっています。

また、直近3年間では、「人獣共通感染症」でもある「新型コロナウイルス」が多く研究テーマとなっています。「人獣共通感染症」は、動物が持つ病原体が人間に感染し流行に繋がっているわけですが、その背景には、地球温暖化による生態系の変化や開発等にもなう野生動物と人間の接触増加もあると考えられています。

なお、「医療的ケア児」は2016年以降、継続的に研究テーマとなっています。医学の進歩を背景とし、長期入院後に医療的ケアが日常的に必要な児童が増加しており、2021年6月には「医療的ケア児支援法」が成立しました。

研究テーマ	2020年	2021年	2022年
新型コロナウイルス	4	9	1
医療的ケア児 ^(注)	0	1	2

(注) 2016年・2018年も1件

なお、研究対象が患者、高齢者、障がい者等の社会的弱者である場合が多く、倫理面への配慮が重要になっています。

(4) 都道府県別の「地域保健福祉研究助成」採択状況

過去10年間の「地域保健福祉研究助成」の採択累計件数が20件以上は、次の5都府県です。()内は、採択累計件数(過去10年間)です。

採択累計件数が20件以上の都府県 (過去10年間)

大阪府(61件)、兵庫県(30件)、
東京都(29件)、愛知県(27件)、
神奈川県(21件)

三大都市圏への集中が顕著にみられますが、その中でも、大阪府が突出して多くなっています。

なお、過去10年間の「地域保健福祉研究助成」の採択累計件数が2件以下は、次の13県です。

採択累計件数 (過去10年間)	県名
0件	青森県、鹿児島県
1件	鳥取県、島根県、佐賀県、 長崎県、大分県
2件	長野県、滋賀県、徳島県、 香川県、熊本県、宮崎県

九州地区は沖縄県も採択累計件数が3件で、福岡県(15件)以外は採択累計件数が極めて少ない状況にあります。

なお、青森県からは過去10年間応募ありません。

地方衛生研究所において特定の研究所以外からの応募が少ないことが、上記の結果に影響していると考えられます。

特に中国・四国地区および福岡県以外の九

州地区の地方衛生研究所からの応募が極めて少ない状況にあります。

過去3年間の「地域保健福祉研究助成」の採択累計件数が2件以上は、次の地方衛生研究所です。

【「地域保健福祉研究助成」の採択累計件数が2件以上の地方衛生研究所】

(過去3年間)

・北海道立衛生研究所	2件
・山形県衛生研究所	2件
・千葉県衛生研究所	4件
・神奈川県衛生研究所	9件
・富山県衛生研究所	2件
・静岡県環境衛生科学研究所	2件
・愛知県衛生研究所	8件
・三重県保健環境研究所	3件
・地方独立行政法人大阪健康安全 基盤研究所	10件
・福岡県保健環境研究所	3件
【参考】地方環境研究所	
・大阪市立環境科学研究センター	3件

当財団の「ボランティア活動助成」は他財団の助成事業と比較して次のような特色があります。また、あわせてグループのプロフィール、活動テーマおよび都道府県別の応募状況についてもご説明します。

(5) 「ボランティア活動助成」の特色

①ボランティアグループを構成するメンバーが、シニア（60歳以上）が80%以上、ビジネスパーソン（会社員、団体職員、公務員、経営者・個人事業主）が80%以上の場合に、各々「シニアボランティア活動助成」、「ビジネスパーソンボランティア活動助成」に

該当する。活動テーマではなく、ボランティアグループを構成するメンバーによって区分している。

②活動歴の制限を設けていないため、スタートアップ時にも応募が可能である。

(他財団では活動歴5年以上としている場合がある。)

③ボランティアメンバーの人数に条件を設けていないため、小規模なグループでも応募が可能である。

(他財団では5名以上もしくは10名以上としている場合がある。)

④幅広く多くのボランティアグループに助成するため、助成から再度、応募するまで5年間の間隔を置いている。

(他財団では1年間の間隔もしくは2年間の間隔を置けば再応募を可能としている場合がある。)

⑤1件 原則10万円（特に優秀な活動は20万円限度）で比較的少額である。

⑥申込時の必要書類は極力簡素化して、負担を軽減している。事務局にてNPO法人等はネット上の公開情報を確認している。

(他財団では団体規約、決算書類等を提出させている場合がある。)

⑦採択率は、直近5年間で49.5%～70.2%と極めて高い。

(他財団では30%程度の場合がある。)

2022年度においてもスタートアップ時に「サラリーマン（ウーマン）ボランティア活動助成」で採択させていただき、19年後に再度、「シニアボランティア活動助成」で採択させていただいた事例もありました。

(6) 2022年度「ボランティア活動助成」グループのプロフィール

(111団体 シニア85団体、ビジネス26団体)

【組織】

シニア NPO法人 14
 一般社団法人 2
 公益財団法人 1
 ビジネス NPO法人 4

NPO法人は特にシニア層が社会的活動に参加する場合の受け皿になっています。

【受贈歴】

シニア 2回目 18団体
 (うち、2016年15団体) (21.2%)
 ビジネス 2回目 3団体
 (うち、2016年 3団体) (11.5%)

【活動歴】

シニア 1年以内 3団体 (3.5%)
 10年以上 40団体 (47.1%)
 ビジネス 1年以内 5団体 (19.2%)
 10年以上 6団体 (23.1%)

【グループ人数】

シニア 10人未満 7団体 (8.2%)
 30人以上 20団体 (23.5%)
 ビジネス 10人未満 12団体 (46.2%)
 30人以上 0

「シニアボランティア活動助成」は、活動歴10年以上が約半数、グループ人数は10人以上が90%超と、活動歴も長く参加者も多い傾向にあります。

「ビジネスパーソンボランティア活動助成」は、活動歴1年以内が20%弱、グループ人数は10人未満が約半数と参加者が少人数でのスタートアップ段階が多い傾向にあります。

(7) 「ボランティア活動助成」の活動テーマ対象となる活動テーマは、次の3点です。

- ・ 高齢者福祉に関するボランティア活動
- ・ 障がい者福祉に関するボランティア活動
- ・ 子ども（高校生まで）の健全な心を育てる交流ボランティア活動

ただし、少年野球・サッカーなどのスポーツ活動や通常のこども会活動は除く。いずれも目的、計画等が明確な日本国内での無償の活動とする。

2019年度（コロナ前）および2022年度の活動テーマは次のとおりでした。

【2019年度（コロナ前）→2022年度】

活動テーマ	シニア	ビジネス	合計
高齢者	25→15	0→0	25→15
障がい者	4→12	2→2	6→13
子ども	19(3)→17(1)	12→16(4)	31(3)→33(5)

活動テーマの複数選択を除く、障がいのある子ども・医療的ケア児は子どもに分類（ ）表示

2022年度は「シニアボランティア活動助成」では3活動テーマに分散していますが、「ビジネスパーソンボランティア活動助成」では高齢者福祉のみを対象としたグループがなく、子どもを対象としたグループが極めて多くなっています。「シニアボランティア活動助成」においては、コロナ禍において介護施設への訪問に制限があることもあり、音楽・演劇・手品等で施設を慰問するグループからの応募・採択は減少し、高齢者福祉のみを対象としたグループは大幅に減少しました。逆に障がい者福祉のみを対象としたグループは大幅に増加しました。

2008年にリーマンショックがあり、この年が「子どもの貧困元年」といわれています。2018年時点では厚生労働省によると「子どもの貧困率」は、7人に1人が貧困状態にあり、母子家庭等ひとり親家庭の貧困率は約50%と

いわれています。

子どもを活動テーマとするグループが多い理由としては、少子化を始めとして子どもの貧困・虐待問題等が大きな社会的課題として認識されていることが背景にあると思われます。そのため、近年では子ども食堂、学習支援を活動テーマとするグループが増加しています。

なお、無料や低額で食事を提供する子ども食堂は2012年にスタートして10年になり、今では全国的に広がり、当財団も助成件数が増加しています。受贈団体の代表者にお話しをお聞きする機会もありますが、「子ども食堂は子どもの貧困対策としては機能しにくい面がある。1ヵ月に1回程度の開催であり、子どもの貧困対策の色彩が強いと人も集まりにくいので地域でのコミュニケーションの場と考えている。」とのことでした。子どもの貧困対策は、ボランティア活動だけでは限界がある中で、真摯に取り組まれておられるボランティアグループの皆様には頭が下がる思いです。

活動テーマ	2019年	2020年	2021年	2022年
子ども食堂	3	0	11(注)	3
学習支援	2	0	4(注)	1
居場所作り	0	1	1	1
電話相談	0	0	0	1
虐待・DV対応	2	0	0	0

(注) 2グループが「子ども食堂」と「学習支援」を重ねて実施

(8) 都道府県別の「ボランティア活動助成」応募状況

() 内は2020年度国勢調査による都道府県人口順位
 【 】内は2016年「社会生活基本調査結果」(総務省統計局)によるボランティア活動の年間行動者率、都道府県順位

10年間連続して「ボランティア活動助成」に応募があったのは17都道府県ですが、人口順位14位までで該当しなかったのは、茨城県(11位)のみでした。

その中で人口が比較的少ない県は、富山県(37位)、宮崎県(35位)、奈良県(29位)、滋賀県(26位)でした。

2016年「社会生活基本調査結果」(総務省統計局)において、ボランティア活動の年間行動者率は、奈良県【26.8% 28位】以外の3県は次のとおり、上位にありボランティア活動に熱心なことが想定されます。

- ・滋賀県【33.9% 1位】
- ・富山県【32.4% 7位】
- ・宮崎県【29.1% 18位】

なお、上記4県のうち宮崎県以外の3県は、健康寿命(2020年国民健康保険中央会データ)の平均自立期間(要介護2以上を不健康な状態とみなした場合)が上位にあります。なお、宮崎県も2019年度は男性9位、女性3位と上位にありました。

県名	2020年度健康寿命の平均自立期間都道府県別順位	
	男性	女性
滋賀県	1位	9位
奈良県	3位	9位
富山県	14位	13位
宮崎県	35位	23位

ボランティア活動と健康との関係は複数の研究報告がされていますが、一定の関係が想定されるように思われます。

北関東3県(茨城県11位、群馬県18位、栃木県19位)は人口規模に比して応募が少ない傾向にあります。

栃木県は、2020年には6件の応募がありましたが、2021年より2連続して応募がありま

せん。岐阜県（17位）も2018年に3件の応募がありました。2年連続して応募がありません。なお、岐阜県はボランティア活動の年間行動者率（2016年）においては、33.4%で全国2位になっており、当財団への応募状況とは合致していません。

- ・2020年まで3年連続応募なし
山口県（27位）、鹿児島県（24位）

- ・2020年まで5年連続応募なし
長崎県（30位）

3県ともに社会福祉協議会やボランティアセンターに働きかけたこともあり、2021年より2年連続して応募がありました。

特にボランティア活動助成については、全国47都道府県より満遍なく多数の応募があり、各々の都道府県より少なくとも1件は採択させていただくことを目標としています。

4. 助成金贈呈式

当財団の特色としては、助成金贈呈式を全国まとめて実施するのではなく、近畿地区および関東地区以外は原則として道県単位で行うとともに、「地域保健福祉研究助成」と「ボランティア活動助成」の贈呈式を合同で実施していることにあります。

2020年、2021年はコロナ禍で助成金贈呈式を中止しましたが、本年度は感染対策に十分配慮しながら開催を再開しました。

助成金贈呈式を実施する目的および効果は次のとおりと想定されます。

- ・当財団にとって、受贈者より直接に研究・活動内容をお聞きし、今後生かしていくことができる。
- ・受贈者同志で情報交換して、今後の研究・活動に生かしていくことができる。
- ・新聞社等マスコミの取材・掲載により、受贈者のモチベーションアップに繋がっ

ている。（2019年には、41都道府県33都道府県で贈呈式を開催し52紙に掲載）

特にボランティア活動においては、一部地域を対象エリアとする地域紙がボランティア活動範囲とほぼ一致することが多く、インタビューを含めて大きく掲載いただくことが多い。

当財団の出捐企業である大同生命は、1902年に創業し、おかげさまで本年120周年を迎えましたが、創業者の一人である広岡浅子は2015年度後期連続テレビ小説「あさが来た」（NHK）のヒロインのモデルとなりました。（放映期間は2015. 9.28～2016. 4. 2）

私が当財団の常務理事事務局長に就任したのが、まさに2015年であり、関東地区贈呈式の日（9月28日）が放送開始日となり、大いに盛り上がりました。なお、近畿地区贈呈式では毎年、受贈者の中から希望される方々を大同生命大阪本社メモリアルホールの特設展示「大同生命の源流 加島屋と広岡浅子」にご案内しております。

特に近畿地区、関東地区では新型コロナ前の2019年までは円卓にて昼食会を実施しているため、研究代表者同士、ボランティア団体代表者同士、共通の課題を抱える研究代表者とボランティア団体代表者が名刺交換し情報交換をする情景が多くみられました。

2015年より2019年までは、アウトリーチ活動^(注)に注力しておりました。各地区での贈呈式開催時には前年度の受贈者および各地区社会福祉協議会、地方衛生研究所等を訪問させていただき、より良い助成制度として多くの必要とされる方々にご活用いただきたくご意見を拝聴し、可能な限り実現してまいりました。

(注) 現場に出かけてニーズを探索し、その



2022年度関東地区贈呈式

ニーズに見合った適切で効果的な助成を行い、その成果を現場に還元する活動（「公益財団法人 財成財団センター オピニオン誌 JFC VIEWS No.99」より）

今年度、3年振りに贈呈式を開催しましたが、新型コロナウイルスが終息して、研究にもボランティア活動にも支障がなくなり、当財団としてもアウトリーチ活動に注力できる日が一日も早くくることを願うばかりです。

5. 最後に

公益財団法人助成財団センターの山岡義典前理事長は、助成財団とは「設立者の思いとともに時代の動きを背景に歩み続ける社会的な存在」と説明されています。

当財団の助成事業においても、設立時は「医学研究助成」よりスタートしましたが、1992年より開始した「ボランティア活動助成」は社会貢献への参加意欲向上を背景として、「地域保健福祉研究助成」（「医学研究助成」の流れを汲む）と比較して助成件数では3倍強、

助成金額では同規模まで拡大しています。コロナ禍において、「地域保健福祉研究助成」への応募が大きく減少する中、「ボランティア活動助成」は継続して多くの応募をいただいております。

ポストコロナにおいて、設立時からの助成事業である「地域保健福祉研究助成」では、日頃、目立たない所で社会を支えている人々の多くの研究に助成することで、当財団設立者の思いをつないでいけることを期待しております。

また、同時に時代の流れの変化に対応して、当財団の助成事業も変化し続けることも大切だと認識を新たにしております。

当財団は引き続き、多くの皆さまのご期待に沿えるために、助成事業を通して幅広く社会に貢献していけるように努力してまいります。

年度別研究、活動助成件数・金額および累計

(単位：万円)

年度	医学研究		老人在宅福祉研究		地域保健福祉研究		ボランティア活動		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1974	31	1,370	—	—	—	—	—	—	31	1,370
1975	43	2,150	—	—	—	—	—	—	43	2,150
1976	49	2,450	—	—	—	—	—	—	49	2,450
1977	50	2,500	—	—	—	—	—	—	50	2,500
1978	50	2,500	—	—	—	—	—	—	50	2,500
1979	55	3,000	—	—	—	—	—	—	55	3,000
1980	55	3,000	—	—	—	—	—	—	55	3,000
1981	60	2,950	—	—	—	—	—	—	60	2,950
1982	68	3,200	—	—	—	—	—	—	68	3,200
1983	76	3,650	—	—	—	—	—	—	76	3,650
1984	75	3,750	—	—	—	—	—	—	75	3,750
1985	74	3,750	—	—	—	—	—	—	74	3,750
1986	84	4,200	—	—	—	—	—	—	84	4,200
1987	84	4,200	—	—	—	—	—	—	84	4,200
1988	84	4,200	—	—	—	—	—	—	84	4,200
1989	83	4,200	—	—	—	—	—	—	83	4,200
1990	88	4,250	—	—	—	—	—	—	88	4,250
1991	83	4,250	—	—	—	—	—	—	83	4,250
1992	87	5,940	11	2,250	—	—	3	150	101	8,340
1993	82	5,440	11	2,050	—	—	5	192	98	7,682
1994	19	200	—	—	79	4,650	6	180	104	5,030
1995	9	156	—	—	76	4,770	6	180	91	5,106
1996	6	121	—	—	79	4,885	12	338	97	5,344
1997	—	—	—	—	79	4,868	10	270	89	5,138
1998	—	—	—	—	73	4,610	19	539	92	5,149

(単位：万円)

年度	医学研究		老人在宅福祉研究		地域保健福祉研究		ボランティア活動		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
1999	—	—	—	—	60	3,970	8	230	68	4,200
2000	—	—	—	—	73	3,604	11	297	84	3,901
2001	—	—	—	—	71	3,505	21	613	92	4,118
2002	—	—	—	—	75	3,702	20	511	95	4,213
2003	—	—	—	—	76	3,713	30	551	106	4,264
2004	—	—	—	—	75	3,717	31	606	106	4,323
2005	—	—	—	—	75	3,669	29	552	104	4,221
2006	—	—	—	—	75	3,702	31	568	106	4,270
2007	—	—	—	—	73	3,578	31	561	104	4,139
2008	—	—	—	—	67	3,281	36	557	103	3,838
2009	—	—	—	—	56	1,786	49	508	105	2,294
2010	—	—	—	—	51	1,590	52	500	103	2,090
2011	—	—	—	—	55	1,728	56	600	111	2,328
2012	—	—	—	—	58	1,799	59	586	117	2,385
2013	—	—	—	—	49	1,630	58	586	107	2,216
2014	—	—	—	—	49	1,495	70	703	119	2,198
2015	—	—	—	—	43	1,371	61	629	104	2,000
2016	—	—	—	—	39	1,162	83	838	122	2,000
2017	—	—	—	—	39	1,163	85	837	124	2,000
2018	—	—	—	—	33	1,030	97	970	130	2,000
2019	—	—	—	—	33	999	101	1,001	134	2,000
2020	—	—	—	—	32	1,000	101	1,000	133	2,000
2021	—	—	—	—	34	1,048	113	1,152	147	2,200
2022	—	—	—	—	29	872	111	1,128	140	2,000
累計	1,395	71,427	22	4,300	1,706	78,897	1,405	17,933	4,528	172,557

私 の 健 康 法

泉南市
市長 山本 優真



心身ともに健やかであることは、何よりも大切なことだと考えています。身体だけがまたは心だけが健康という状態では、どんなにやる気や能力があっても真

に満足のいくパフォーマンスを発揮できないからです。

身体の健康づくりについては、日ごろから運動不足を感じたら筋トレやランニング、ウォーキングなど体を動かすことを心掛けていますが、私の場合は特に心（精神面）の健康づくりに重きを置いています。それは特別なことを行うのではなく、生活の中でほんの少し意識することで実践できることばかりです。どんなに忙しくても十分な睡眠時間を確保すること。毎日ささいなコミュニケーションを複数人と行うこと。子どもと遊ぶこと。空き時間をつくり意図的に外出する頻度を増やすこと。自然に触れる機会をつくることなどです。本市は緑と海に囲まれた自然豊かな地域ですので、リフレッシュできる場所がたくさんあるのも嬉しいですね。

市長職においては重要な判断や意思決定をする必要がありますが、凝り固まった思考では最善の判断をすることは難しく、また革新

府政だより

大阪府健康医療部では、保健衛生関連で、次の主な行事が行われる予定です。

- はたちの献血キャンペーン
1月1日～2月28日
- 総合ねずみ駆除運動
1月15日～2月28日
- フロの日
2月6日
- 女性の健康週間
3月1日～8日
- 自殺対策強化月間
3月1日～31日

的なアイデアも浮かぶはずがありません。上記のような習慣を日常生活の中で実践し、ときどき意識的に思考を遮断して頭の中をからっぽにするようにしているのです。思考をフレッシュな状態にすることで、物事をポジティブに捉え、柔軟な発想をもって仕事に取り組むようにしています。

そして精神面での健康づくりでなにより欠かせないことは、自分の中でいざというときには逃げ道を用意しておくイメージをすることです。「100%やっても無理なら自分はそのまでの人間。諦めよう。ただ100%できているか？できていないなら、まずそこまでやってみよう。」

身体はもちろんのこと、心が健康であることを今後も意識していきます。



編集後記

☆お忙しい中、玉稿を賜りました各位に厚く御礼申し上げます。

☆協会は、新しい年を迎え、多くの方々にご協力頂きながら、これまで以上に社会に貢献すべく努力を重ね一層の充実を図っていきます。

☆当協会の機関誌「MaKoto」はささやかな冊子ではございますが、公衆衛生思想の普及、発展に少しでも寄与できればと考えております。

☆表紙の写真は「菜の花」

撮影者 阪南出張所 川崎 芳明